



平成28年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社クリエイイトSDホールディングス
コード番号 3148 URL <http://www.createsdhd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長
四半期報告書提出予定日 平成27年10月9日

(氏名) 廣瀬泰三
(氏名) 山崎哲也

TEL 045-914-8241

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第1四半期の連結業績(平成27年6月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第1四半期	57,361	9.5	3,623	77.9	3,709	74.4	2,408	85.7
27年5月期第1四半期	52,389	8.4	2,037	△27.2	2,127	△26.6	1,296	△25.8

(注)包括利益 28年5月期第1四半期 2,417百万円 (87.8%) 27年5月期第1四半期 1,287百万円 (△26.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第1四半期	114.29	—
27年5月期第1四半期	58.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年5月期第1四半期	87,127	47,640	54.7
27年5月期	88,767	45,960	51.8

(参考)自己資本 28年5月期第1四半期 47,640百万円 27年5月期 45,960百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	30.00	—	35.00	65.00
28年5月期	—	—	—	—	—
28年5月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	111,600	6.7	5,220	22.8	5,350	20.0	3,380	22.9	160.39
通期	227,300	6.3	11,140	3.8	11,400	3.8	7,030	7.1	333.30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年5月期1Q	22,273,114 株	27年5月期	22,273,114 株
② 期末自己株式数	28年5月期1Q	1,200,162 株	27年5月期	1,200,128 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年5月期1Q	21,072,966 株	27年5月期1Q	22,272,986 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
5. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、中国経済の減速懸念による株安に端を発した世界的な株安などに加え、円安による物価上昇や消費税増税に対する節約志向などから、個人消費の先行きは依然不透明なまま推移しております。

ドラッグストア業界におきましては、競合他社の出店や価格競争の激化に加え、他業種からの参入や企業の統合・再編の動きが増加しつつあり、依然厳しい環境がつづいております。

このような状況の中、当社グループは「セルフメディケーションを力強くサポートし、総合的な地域医療に貢献する」企業を目指して、ドラッグストア事業、有料老人ホーム事業及びデイサービス事業を展開しております。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業につきましては、接客サービスの更なる充実と薬剤師、登録販売者及び栄養士といった有資格者の配置による相談できる環境の整備により、顧客満足度の向上に継続して取り組んでまいりました。

売上高につきましては、前期新規出店による店舗数増加や、改装による既存店舗の活性化効果に加え、消費頻度の高い生活必需品のEDLPの実施などにより、前年同期及び計画を上回る結果となりました。

ドラッグストアの新規出店につきましては、3店舗の出店を行いました。一方でスクラップアンドビルドにより2店舗の閉鎖を行いました。

調剤薬局につきましては、地域に密着したかかりつけ薬局を目指し、ドラッグストアへの併設を中心に拡大を図ってまいりました。それに伴い処方箋応需枚数も順調に増加し、引き続きの増収となりました。老人ホーム等の介護施設や個人宅に処方箋に基づいたお薬をお届けする「訪問服薬指導」について、連携施設数は68施設であります。

薬局の新規出店につきましては、ドラッグストアへの併設調剤薬局2店舗を開設いたしました。一方で経営効率化の観点から併設調剤薬局1店舗の閉鎖を行いました。

<有料老人ホーム事業>

有料老人ホーム事業につきましては、入居一時金なしの安価な老人ホームやサービス付高齢者向け住宅の増加など、サービス、形態の多様化が進んでおります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、食事の美味しさやペットと一緒に暮らせるお部屋など、当社ならではの特徴をホームページ等を通じてアピールし、入居率の向上を図ってまいりました。

<デイサービス事業>

デイサービス事業につきましては、要支援・要介護の方の歩行など生活機能の維持改善のためのトレーニングを行う機能訓練型デイサービスセンターを運営しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、平成27年4月の介護報酬改定を踏まえ、収益性向上を目指して、2施設において定員を10人から16人に拡大し、また休業していた1施設を再オープンいたしました。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数はドラッグストア447店舗、調剤薬局では調剤専門薬局30店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局110店舗の合計140店舗、有料老人ホーム事業では介護付有料老人ホーム2施設、デイサービス事業ではデイサービスセンター41施設となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高57,361百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は3,623百万円（前年同期比77.9%増）、経常利益は3,709百万円（前年同期比74.4%増）、四半期純利益は2,408百万円（前年同期比85.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は87,127百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,639百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が3,803百万円増加し、有価証券が4,000百万円、商品が779百万円、未収入金が989百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は39,487百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,319百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金が1,463百万円、未払法人税等が1,130百万円、未払費用が1,298百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は47,640百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,680百万円増加いたしました。主な要因は、配当金支払737百万円による減少、四半期純利益2,408百万円を計上したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成27年7月6日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確
定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる
方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変
更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度について
は、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首
時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,268	15,072
売掛金	4,439	4,294
有価証券	9,000	5,000
商品	19,886	19,107
その他	6,918	6,521
流動資産合計	51,512	49,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,088	9,821
土地	3,920	3,920
その他(純額)	3,671	3,514
有形固定資産合計	17,680	17,256
無形固定資産		
のれん	517	503
その他	331	310
無形固定資産合計	849	814
投資その他の資産		
長期貸付金	7,692	7,657
敷金及び保証金	7,474	7,486
その他	3,690	3,973
貸倒引当金	△134	△57
投資その他の資産合計	18,724	19,059
固定資産合計	37,254	37,130
資産合計	88,767	87,127
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,465	27,001
未払法人税等	2,480	1,350
賞与引当金	178	860
役員賞与引当金	99	28
ポイント引当金	2,330	2,390
店舗閉鎖損失引当金	10	6
資産除去債務	12	8
その他	5,807	4,410
流動負債合計	39,384	36,056
固定負債		
退職給付に係る負債	802	844
資産除去債務	1,835	1,824
転貸損失引当金	61	59
その他	723	702
固定負債合計	3,422	3,430
負債合計	42,807	39,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	934	934
利益剰余金	48,491	50,162
自己株式	△4,392	△4,392
株主資本合計	46,033	47,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	15
退職給付に係る調整累計額	△85	△80
その他の包括利益累計額合計	△73	△64
純資産合計	45,960	47,640
負債純資産合計	88,767	87,127

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
売上高	52,389	57,361
売上原価	38,788	41,774
売上総利益	13,601	15,586
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	2,190	2,390
給料及び手当	4,253	4,523
賞与引当金繰入額	625	664
役員賞与引当金繰入額	28	28
退職給付費用	56	68
減価償却費	614	651
地代家賃	2,322	2,459
その他	1,473	1,176
販売費及び一般管理費合計	11,564	11,962
営業利益	2,037	3,623
営業外収益		
受取利息	34	34
受取配当金	1	1
貸倒引当金戻入額	-	5
固定資産受贈益	36	26
その他	19	17
営業外収益合計	90	85
営業外費用		
支払利息	0	-
貸倒引当金繰入額	0	-
支払補償費	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	2,127	3,709
特別利益		
補助金収入	12	-
受取補償金	-	40
その他	-	0
特別利益合計	12	40
特別損失		
会員権評価損	-	8
固定資産除却損	1	-
店舗閉鎖損失	0	-
固定資産圧縮損	12	-
減損損失	-	2
その他	1	-
特別損失合計	16	11
税金等調整前四半期純利益	2,123	3,738
法人税等	826	1,329
四半期純利益	1,296	2,408
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,296	2,408

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
四半期純利益	1,296	2,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	4
退職給付に係る調整額	△9	5
その他の包括利益合計	△9	9
四半期包括利益	1,287	2,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,287	2,417
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報に記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報に記載を省略しております。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

①事業別売上実績

当第1四半期連結累計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業		
医薬品	12,989	114.5
O T C	9,108	108.3
調剤薬局	3,881	132.0
化粧品	8,743	106.8
食料品	21,656	109.6
日用雑貨品	10,247	106.2
その他	3,299	107.5
小 計	56,936	109.5
有料老人ホーム事業	164	116.7
デイサービス事業	260	113.0
合 計	57,361	109.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②地区別売上実績

当第1四半期連結累計期間における売上実績を地区ごとに示すと、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
神奈川県	31,840	60.8	34,463	60.1
東京都	8,092	15.5	9,012	15.7
静岡県	7,132	13.6	7,474	13.0
千葉県	2,378	4.5	2,832	4.9
その他	2,945	5.6	3,579	6.3
合 計	52,389	100.0	57,361	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業		
医薬品	7,717	112.9
OTC	5,207	106.9
調剤薬局	2,510	127.9
化粧品	5,193	102.9
食料品	17,999	108.7
日用雑貨品	7,188	108.9
その他	2,457	108.4
小計	40,556	108.7
有料老人ホーム事業	—	—
デイサービス事業	—	—
合計	40,556	108.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。